

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	6,760,100	7,662,197	実質収支比率	6.7	7.1				
市町村名	飯豊町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,427,126	7,222,678	経常収支比率	85.6	80.4				
				首都	×	歳入歳出差引	332,974	439,519	(1)	(89.1)	(83.6)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	86,975	174,295	標準財政規模	3,666,210	3,727,693				
				中部	×	実質収支	245,999	265,224	財政力指数	0.19	0.19				
人口	27年国調(人)	7,304	産業構造 (5)		単年度収支	-19,225	-39,241	公債費負担比率	11.3	12.6					
	22年国調(人)	7,943			積立金	1,583	2,686	健全化判断比率							
	増減率 (%)	-8.0			山振		0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (7)	30.01.01(人)	7,289	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	210,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	7,235	第1次	659	698	指数表選定		実質単年度収支	-317,642	-246,555	実質公債費比率	6.8	7.2		
	29.01.01(人)	7,436		第2次	1,321	1,556	基準財政収入額	682,725	654,420	資金不足比率 (4)					
	うち日本人(人)	7,384	34.5		37.8	基準財政需要額	3,355,332	3,432,963	地方債現在高	7,980,651	7,879,501				
	増減率 (%)	-2.0	第3次	1,844	1,865	標準税収入額等	849,400	807,439		うちの公的資金	7,170,577	7,169,950			
	うち日本人(%)	-2.0		48.2	45.3	経常経費充当一般財源等	3,197,675	3,076,818		債務負担行為額(支出予定額)	348,172	149,630			
	面積(km ²)	329.41		人口密度(人/km ²)	22	歳入一般財源等	4,737,858	4,715,081		収益事業収入	-	-			
世帯数(世帯)	2,198	職員状況 (8)		合計	105	332,466	3,166	土地開発基金現在高		171,432	171,279	財政調整基金	1,031,574	1,196,991	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		積立金現在高	393,203	330,873	減債基金		
	市区町村長	1	8,100	一般職員		97	306,132	3,156		その他特定目的基金	1,070,647	1,058,839			
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員		-	-	-							
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員		3	10,131	3,377							
	議会議長	1	3,100	教育公務員		8	26,334	3,292							
	議会副議長	1	2,500	臨時職員		-	-	-							
	議会議員	8	2,300	ラスパイレース指数				99.9							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 置賜広域行政事務組合		(18) 飯豊町地域振興公社					
		(3) 介護保険特別会計						(10) 置賜広域病院企業団		(19) 山形県西置賜郡飯豊町土地開発公社					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 西置賜行政組合		(20) どんでん平ゆり園					
		(5) 訪問看護特別会計						(12) 山形県消防補償等組合		(21) エコプラントめざみ					
		(6) 介護老人保健施設特別会計						(13) 山形県自治会館管理組合		(22) エルベ					
								(14) 山形県市町村交通災害共済組合		(23) 飯豊めざみの里					
								(15) 山形県市町村職員退職手当組合		(24) 飯豊ながめやま牧場					
								(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)							
								(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	674,157	10.0	674,157	18.8	普通税	660,761	98.0	5,111	
地方譲与税	73,483	1.1	73,483	2.0	法定普通税	660,761	98.0	5,111	
利子割交付金	1,315	0.0	1,315	0.0	市町村民税	298,229	44.2	5,111	
配当割交付金	1,721	0.0	1,721	0.0	個人均等割	12,465	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,754	0.0	1,754	0.0	所得割	226,563	33.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,736	1.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	46,465	6.9	5,111	
地方消費税交付金	124,322	1.8	124,322	3.5	固定資産税	306,732	45.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	299,130	44.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,842	4.1	-	
自動車取得税交付金	20,916	0.3	20,916	0.6	市町村たばこ税	27,705	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	253	0.0	-	
地方特例交付金	3,164	0.0	3,164	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,970,350	43.9	2,669,960	74.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,669,960	39.5	2,669,960	74.4	目的税	13,396	2.0	-	
特別交付税	298,129	4.4	-	-	法定目的税	13,396	2.0	-	
震災復興特別交付税	2,261	0.0	-	-	入湯税	13,396	2.0	-	
(一般財源計)	3,871,182	57.3	3,570,792	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,398	0.0	1,398	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	12,628	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	101,534	1.5	5,946	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	5,502	0.1	34	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	603,771	8.9	-	-	合計	674,157	100.0	5,111	
国有提供交付金(特別区財割交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	470,951	7.0	-	-					
財産収入	19,940	0.3	5,183	0.1					
寄附金	244,641	3.6	-	-					
繰入金	423,548	6.3	-	-					
繰越金	306,519	4.5	-	-					
諸収入	92,586	1.4	3,687	0.1					
地方債	605,900	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	146,800	2.2	-	-					
歳入合計	6,760,100	100.0	3,587,040	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	合計	98.7	95.4	98.9
(%)	年	市町村民税	99.5	97.9	99.5
		純固定資産税	97.7	92.3	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	830,626	実質収支	23,378
下水道	262,332	再差引収支	14,854
介護サービス	151,890	加入世帯数(世帯)	935
上水道	36,100	被保険者数(人)	1,584
病院	28,018	被保険者 { 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	85
国民健康保険	112,976		128
その他	239,310		318

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,437	1.2	-	75,437
総務費	1,025,609	16.0	104,628	841,260
民生費	1,295,757	20.2	2,105	907,897
衛生費	280,573	4.4	2,422	238,399
労働費	16,178	0.3	-	1,178
農林水産業費	1,068,404	16.6	372,170	494,929
商工費	519,771	8.1	354,705	174,969
土木費	676,553	10.5	245,796	381,470
消防費	225,443	3.5	18,115	208,438
教育費	657,314	10.2	96,021	522,341
災害復旧費	39,586	0.6	-	25,500
公債費	546,501	8.5	-	533,066
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,427,126	100.0	1,195,962	4,404,884

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,912,312	29.8	1,555,993	1,498,448	40.1
人件費	919,814	14.3	858,396	853,687	22.9
うち職員給	592,918	9.2	537,416	-	-
扶助費	445,997	6.9	164,531	111,695	3.0
公債費	546,501	8.5	533,066	533,066	14.3
元利償還金	546,501	8.5	533,066	533,066	14.3
内 うち元金	504,750	7.9	492,240	492,240	13.2
内 うち利子	41,751	0.6	40,826	40,826	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,279,266	51.0	2,617,285	1,699,227	45.5
物件費	789,746	12.3	595,124	429,922	11.5
維持補修費	423,043	6.6	333,513	318,365	8.5
補助費等	1,099,694	17.1	794,353	682,067	18.3
うち一部事務組合負担金	342,770	5.3	319,071	319,071	8.5
繰出金	766,508	11.9	724,448	268,873	7.2
積立金	185,275	2.9	169,847	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,235,548	19.2	231,606	-	-
うち人件費	28,210	0.4	28,210	-	-
普通建設事業費	1,195,962	18.6	206,106	-	-
うち補助	780,194	12.1	86,841	-	-
うち単独	317,074	4.9	107,731	-	-
災害復旧事業費	39,586	0.6	25,500	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,427,126	100.0	4,404,884	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

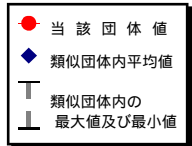
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,760	6,427	333	246	424	7,981	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

山形県飯豊町

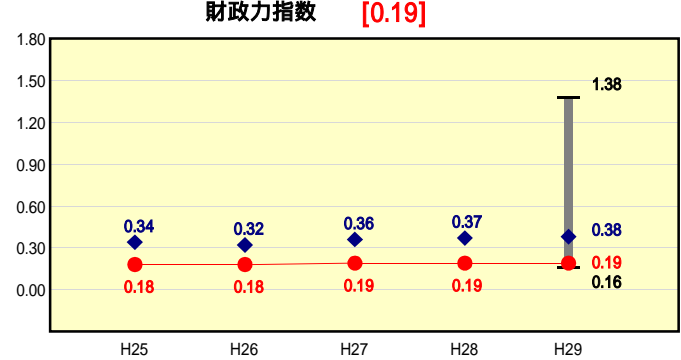
人口	7,289	人(H30.1.1現在)	7,235	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,235	人口	7,235	人口	連結実質赤字比率	-	%
面積	329.41	面積	329.41	面積	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	6,760,100	歳入総額	6,760,100	歳入総額	将来負担比率	47.3	%
歳出総額	6,427,126	歳出総額	6,427,126	歳出総額	市町村類型	H25 - 1 H26 - 1 H27 - 1	
実質収支	245,999	実質収支	245,999	実質収支	(年度毎)	H28 - 1 H29 - 1	
標準財政規模	3,666,210	標準財政規模	3,666,210	標準財政規模			
地方債現在高	7,980,651	地方債現在高	7,980,651	地方債現在高			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

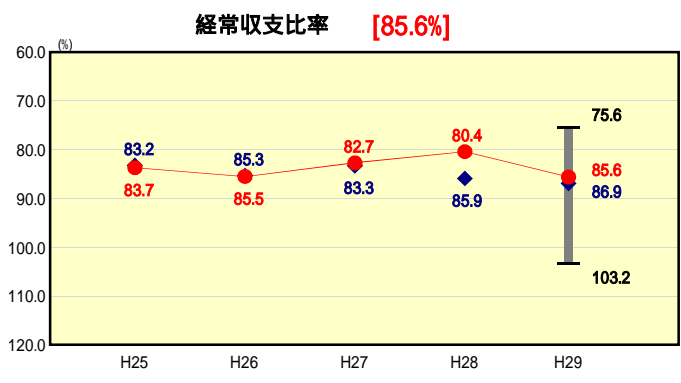
類似団体内順位 71/79 全国平均 0.51 山形県平均 0.35



財政力指数の分析欄
 前年度と同じ0.19ポイントであり、依然として類似団体平均を大きく下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中核となる産業がないことにより財政基盤が脆弱である。積極的な企業誘致の推進を始め、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業の峻別など歳出の徹底的な見直しを行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

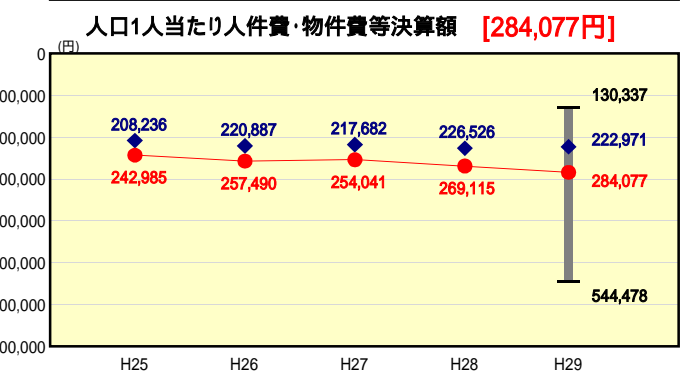
類似団体内順位 34/79 全国平均 92.8 山形県平均 91.0



経常収支比率の分析欄
 製造業種法人の業績好転により地方税(法人税)に伸びがあったものの、地方交付税が前年度比2.9%減と大きく減少したことで、全体として減となり、歳出については、飯豊町立第一小学校建設完了に伴う物件費等の経費が皆減となったものの、当該年度の豪雪により道路、公共施設等の除排雪経費が大幅増となったことが影響し、経常収支比率が前年度比で5.2ポイントの大幅な増となった。今後上昇していく公債費(14.3%)や人件費(22.9%)が比較的高い水準にあることを踏まえ、効率的な事業の執行により物件費などの経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況

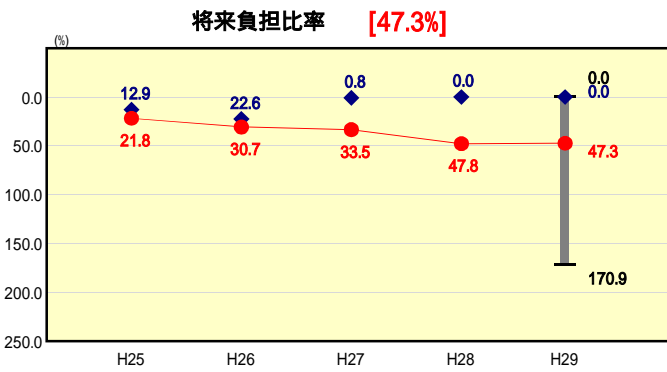
類似団体内順位 63/79 全国平均 131,654 山形県平均 148,893



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている。主たる要因は、公共施設を多く保有していることによる維持管理費や町内全ての幼児施設を公営にて運営していることによる人件費の増である。
 今後は、幼児施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる民営化を進め、コストの低減に努める。

将来負担の状況

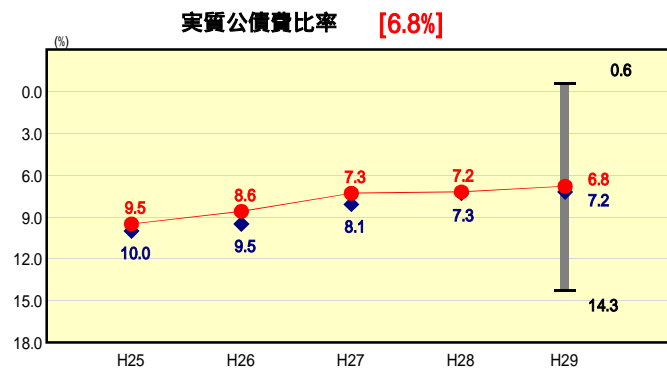
類似団体内順位 58/79 全国平均 33.7 山形県平均 63.7



将来負担比率の分析欄
 将来負担額については、地方債を財源として、平成26年度から平成28年度にかけて第一小学校を改築し、平成27年度には山形大学xEV飯豊研究センターを整備したことから、地方債の現在高が大幅に増加し、将来負担比率が増加となった。今後も、新産業集積事業(貸工場整備)や飯豊中学校大規模改修などの大規模事業を実施していく予定であり、将来負担比率は上昇していくことが予測される。将来への負担軽減を図るため、既存事業の効果検証による見直しや新規事業の抑制を図り、財政運営の健全化に努める。

公債費負担の状況

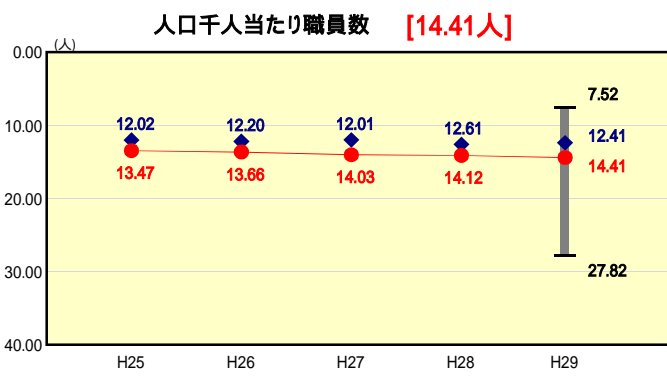
類似団体内順位 28/79 全国平均 6.4 山形県平均 8.8



実質公債費比率の分析欄
 平成29年度決算では、普通建設事業費に係る地方債の償還終了等に伴い、比率は改善し、類似団体平均をやや下回っている。平成30年度以降、新産業集積事業(貸工場整備)や飯豊中学校大規模改修などの大規模事業の実施により、実質公債費比率は上昇していく見込みである。類似団体平均の水準で推移できるよう、今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行額を抑え、堅実な財政運営に努める。

定員管理の状況

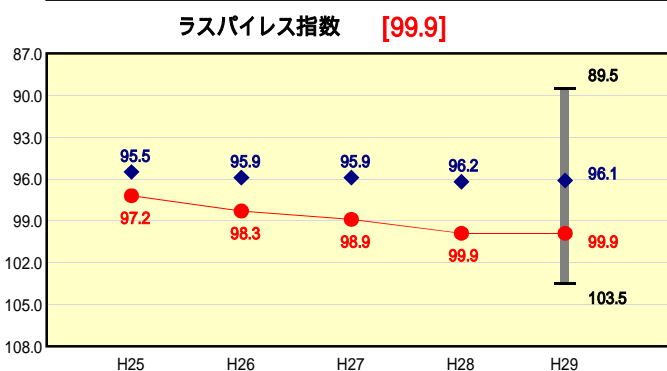
類似団体内順位 63/79 全国平均 7.91 山形県平均 7.99



人口千人当たり職員数の分析欄
 幼児施設を公営にて運営していることもあり、類似団体と比較し平均を上回っている。子育て支援サービスを継続しながらも、人件費の削減目標を達成するために、保育施設の統廃合を行い、類似団体平均の水準まで職員数を削減し、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 75/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析欄
 平成25年度に給与減額措置を実施したことにより大幅に減少した。その後、給与減額措置の終了などもあり、平成26年度以降は98ポイントを超えて推移している。なお、平成29年度は、前年度数値(99.9)を引用している。ラスパイレース指数は、類似団体平均より高い水準にあるが、今後も適正な人事配置と給与の適正化等に努める。

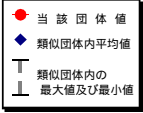
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山形県飯豊町

経常収支比率の分析

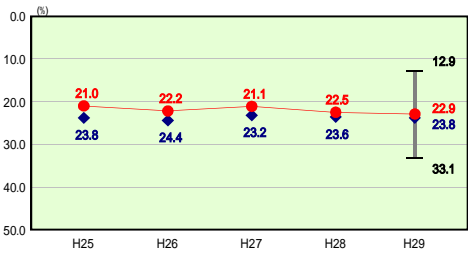
人口	7,289	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,235	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	329.41	km ²	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	6,760,100	千円	将来負担比率	47.3	%
歳出総額	6,427,126	千円	市町村類型	H25 - 1 H26 - 1 H27 - 1	
実収収支	245,999	千円	(年度毎)	H28 - 1 H29 - 1	
標準財政規模	3,686,210	千円			
地方債現在高	7,980,651	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

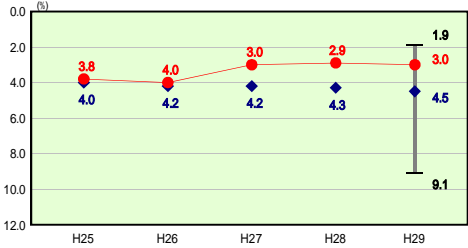
類似団体内順位 26/79 全国平均 25.6 山形県平均 22.9



人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回っているが、物件費に含まれる臨時職員賃金や各特別会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

扶助費

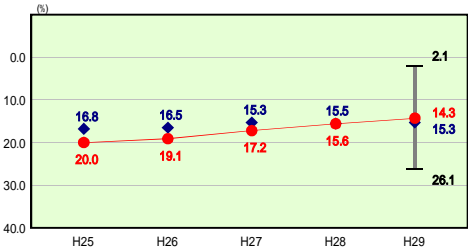
類似団体内順位 14/79 全国平均 12.4 山形県平均 8.7



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、前年度から微増となったが、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、児童手当の減額は見込まれるものの、子育て世帯や高齢者世帯への対応など、扶助費は増加していくものと想定している。

公債費

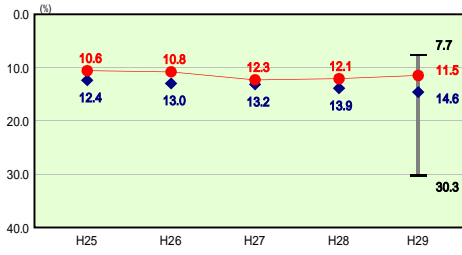
類似団体内順位 41/79 全国平均 16.9 山形県平均 17.5



公債費の分析欄
公債費は着実に減少してきたこともあり、前年度と比較して1.3ポイント減となり、類似団体平均を下回っている。これまで取り組んだ、第一小学校改築事業や山形大学xEV飯豊研究センター整備事業を始め、現在新産業集積事業へ着手していることもあり、平成30年度以降は償還額が増加するため非常に厳しい財政運営となることが想定される。

物件費

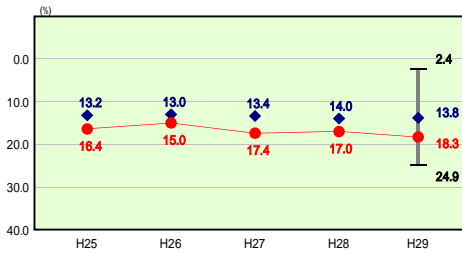
類似団体内順位 20/79 全国平均 14.5 山形県平均 13.1



物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、第一小学校改築事業に伴う学校備品購入費の増額要因があったものの、事務事業の全体的な見直しにより前年度と比較して0.6ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も継続して事務的経費などの削減に努める。

補助費等

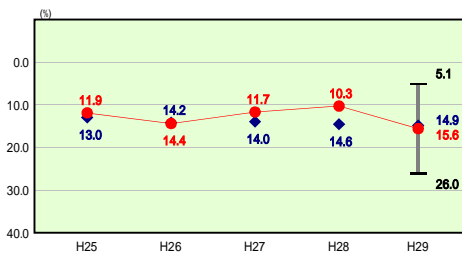
類似団体内順位 68/79 全国平均 10.1 山形県平均 12.2



補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、ふるさと納税への返戻品の増大により1.3ポイント増加し、類似団体平均より大きく上回っている。今後は、ふるさと納税の変動も見据え、類似団体平均と同水準となるよう、補助金交付事業の効果検証などを行い、補助金の廃止や交付金額の抑制に努める。

その他

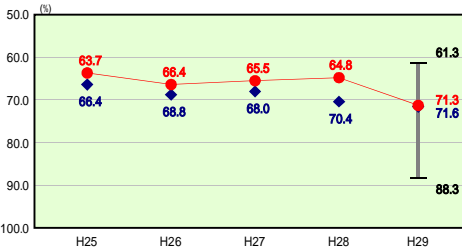
類似団体内順位 50/79 全国平均 13.3 山形県平均 16.6



その他の分析欄
平成29年度は例年になく積雪量が多かったことから、除排雪経費が増加し、その他の経常収支比率は前年度と比較すると5.3ポイントと大幅に増加し、類似団体平均を上回っている。今後は施設管理経費の増大が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき計画的な経費の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 36/79 全国平均 75.9 山形県平均 73.5



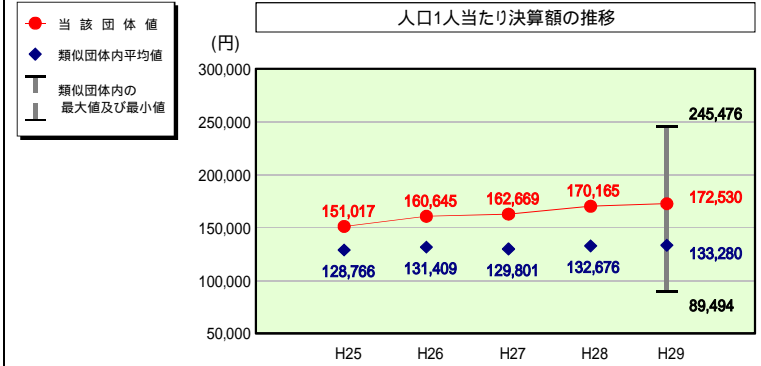
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較すると6.5ポイントと大幅に増加したものの、類似団体平均と同程度となっている。積雪量の増減により公共施設の維持補修費が変動するものの、補助費等など類似団体平均を上回る項目もあるため、行財政改革への取り組みを通じて人件費などの義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山形県飯豊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	919,814	126,192	107,310	17.6
賃金(物件費)	102,180	14,018	12,629	11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	151,282	20,755	13,528	53.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,569	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,256	20,065	5,788	246.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,210	3,870	2,674	44.7
退職金	90,173	12,371	10,217	21.1
合計	1,257,569	172,530	133,280	29.4

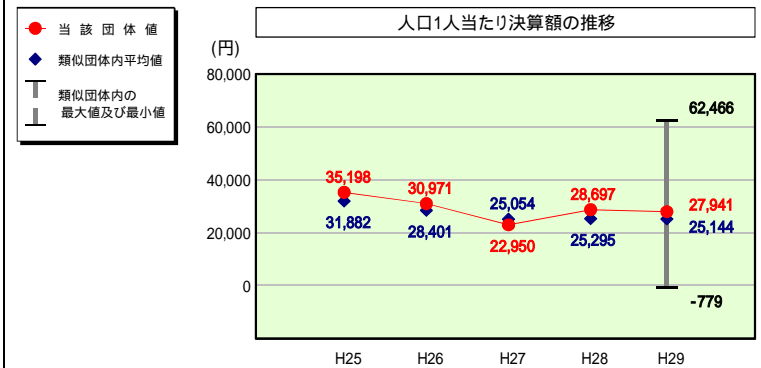
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.41	12.41	2.00
ラスパイレス指数	99.9	96.1	3.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

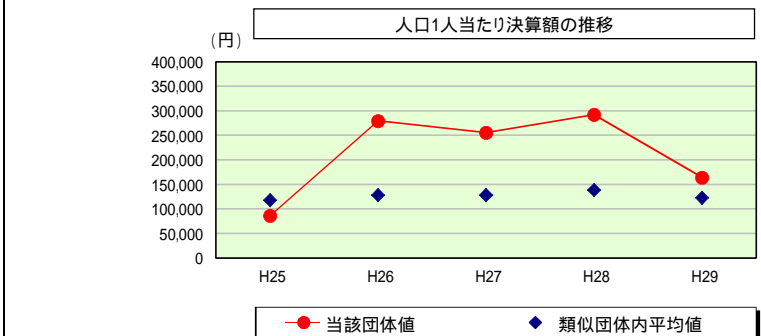


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	546,501	74,976	65,207	15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	233,330	32,011	23,731	34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	41,270	5,662	4,111	37.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,988	684	745	8.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	13,435	1,843	2,298	19.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	608,990	83,549	66,358	25.9
合計	203,664	27,941	25,144	11.1

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	677,684	86,099	16.6	118,223	0.5	17.1
		438,078	6.4	57,106	8.4	14.8
H26	2,147,641	279,350	224.5	128,485	8.7	215.8
		956,919	123.6	62,765	9.9	113.7
H27	1,930,405	255,581	8.5	128,611	0.1	8.6
		1,132,278	20.4	61,552	1.9	22.3
H28	2,170,894	291,944	14.2	138,651	7.8	6.4
		635,287	43.0	71,211	15.7	58.7
H29	1,195,962	164,078	43.8	122,882	11.4	32.4
		317,074	49.1	65,785	7.6	41.5
過去5年間平均	1,624,517	215,410	34.0	127,370	1.1	32.9
		695,927	11.7	63,684	1.5	10.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

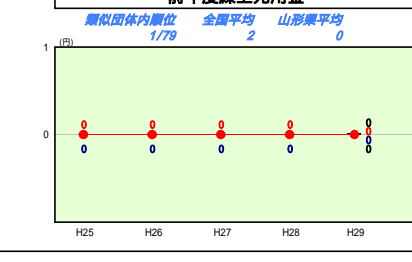
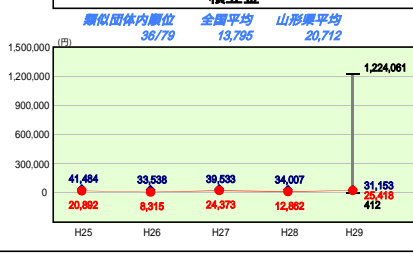
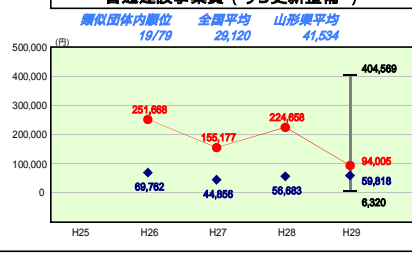
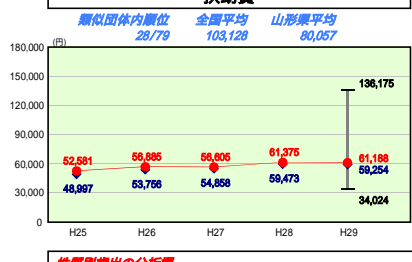
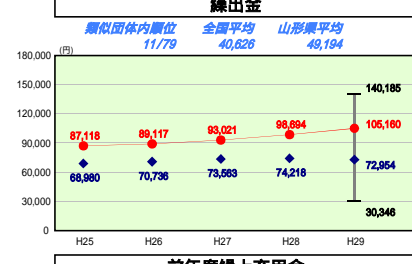
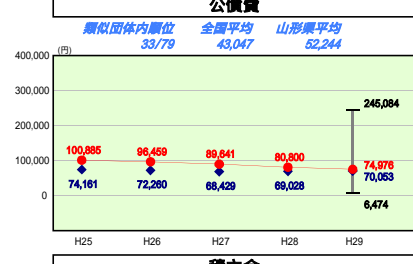
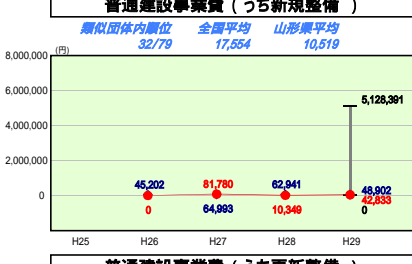
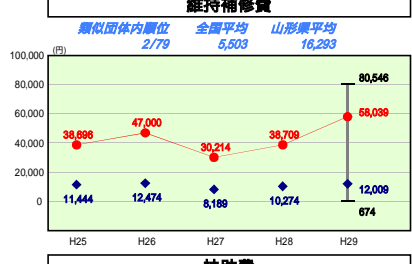
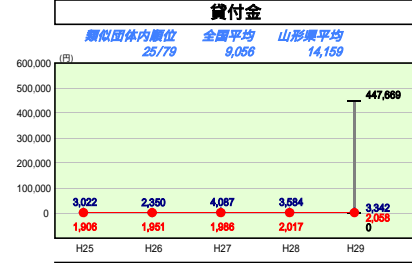
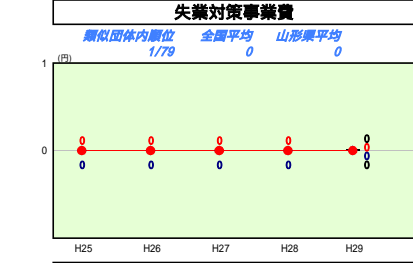
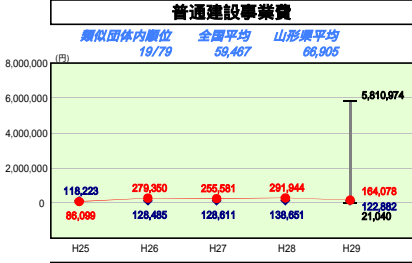
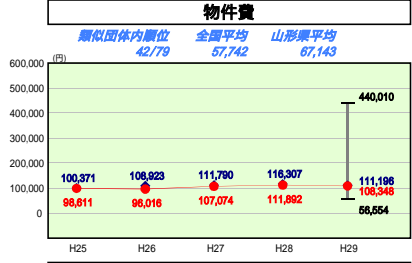
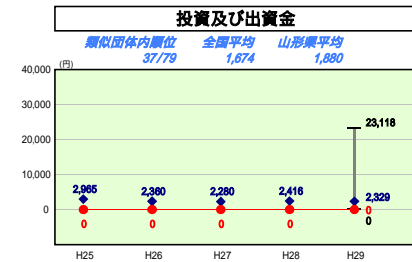
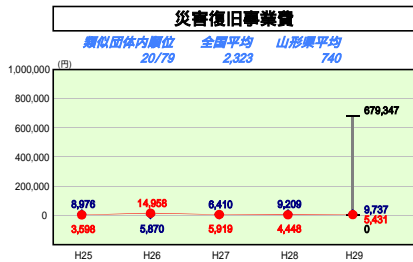
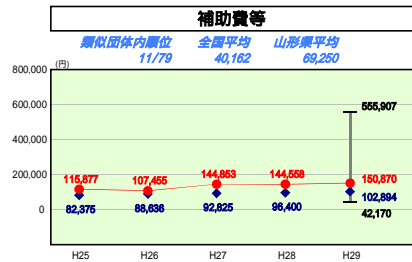
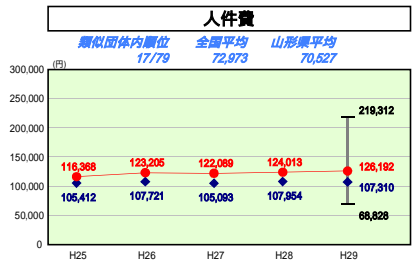
平成29年度

山形県飯豊町

人口	7,289 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,235 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	329.41 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	6,780,100 千円	将来負担比率	47.3 %
歳出総額	6,427,126 千円	市町村類型	H25 -1 H26 -1 H27 -1
実質収支	245,999 千円	(年度毎)	H28 -1 H29 -1
標準財政規模	3,666,210 千円		
地方債現在高	7,980,651 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【人件費】幼児施設を公営で運営していることもあり、類似団体平均を18,882円上回っている。幼児施設の統合等により職員数の減など人件費の抑制に努める。
 【維持補修費】降雪量の増減により除排雪経費が変動する。平成29年度の降雪量が例年になく多かったことや、小中学校や幼児施設・公民館などの公共施設の老朽化に伴う修繕費が増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。
 【扶助費】障がい者自立支援事業や児童福祉費などの経費が前年度と比較すると増減であるものの、類似団体平均を1,934円上回っている。
 【補助費等】ふるさと納税返戻品の増大が大きく影響しており、類似団体平均より47,976円上回っている。
 【普通建設事業費】平成26年度以降、第一小学校改築事業や山形大学XEV飯豊研究センター事業などを実施しており類似団体平均を上回っている。平成29年度は減少したものの、繰越事業により30年度以降も上回る見込みである。
 【災害復旧事業費】大規模な災害が発生しなかったことから、類似団体平均を下回っている。
 【公債費】大規模事業の償還終了により減少傾向にあるが、今後は近年取り組んできた大規模事業の償還開始により増大する見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

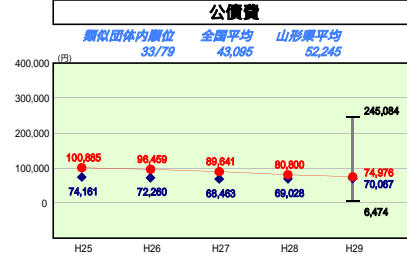
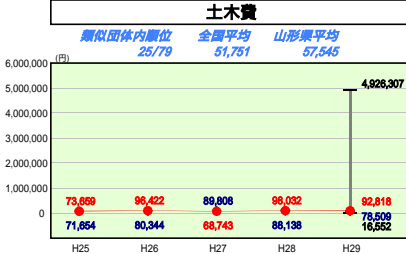
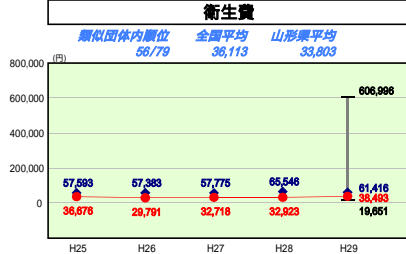
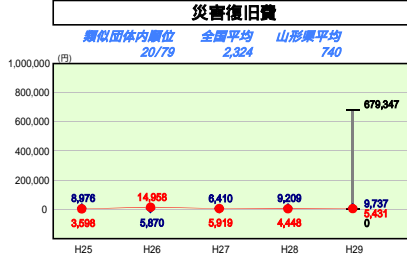
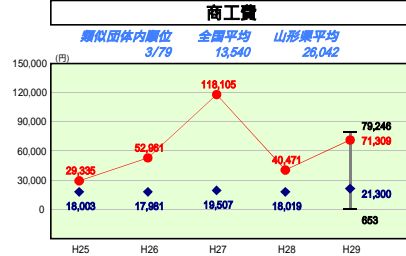
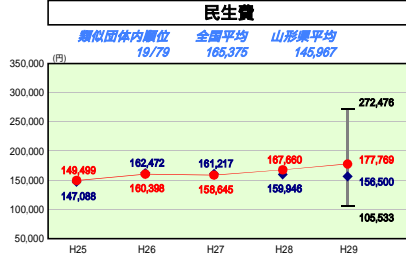
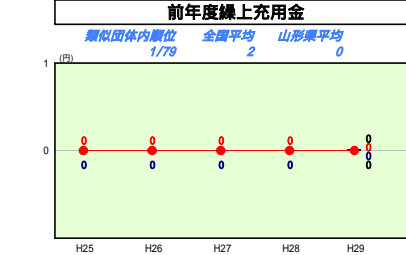
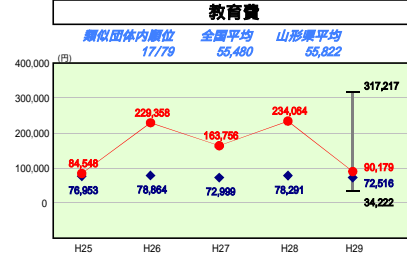
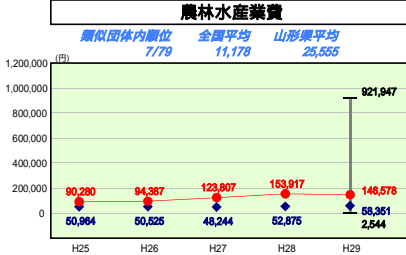
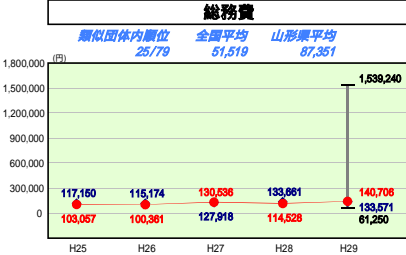
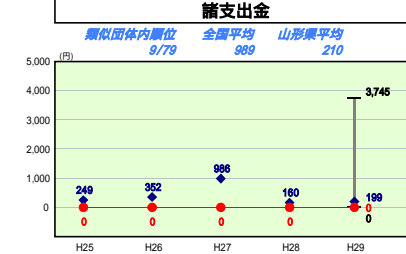
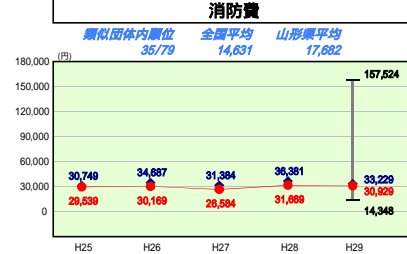
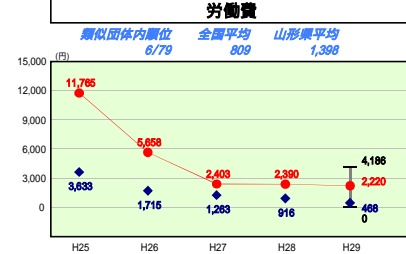
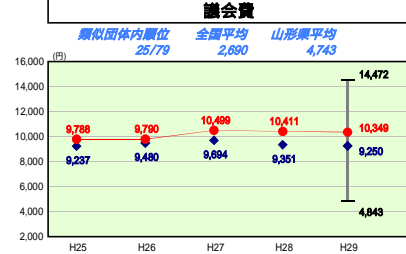
平成29年度

山形県飯豊町

人口	7,289 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,295 人(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	329.41 km ²	実質公債費比率	6.8 %
入総額	6,780,100 千円	将来負担比率	47.3 %
出総額	6,427,126 千円	市町村類型	H25 -1 H26 -1 H27 -1
実収支	245,999 千円	(年度毎)	H28 -1 H29 -1
標準財政規模	3,666,210 千円		
地方債現在高	7,980,651 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



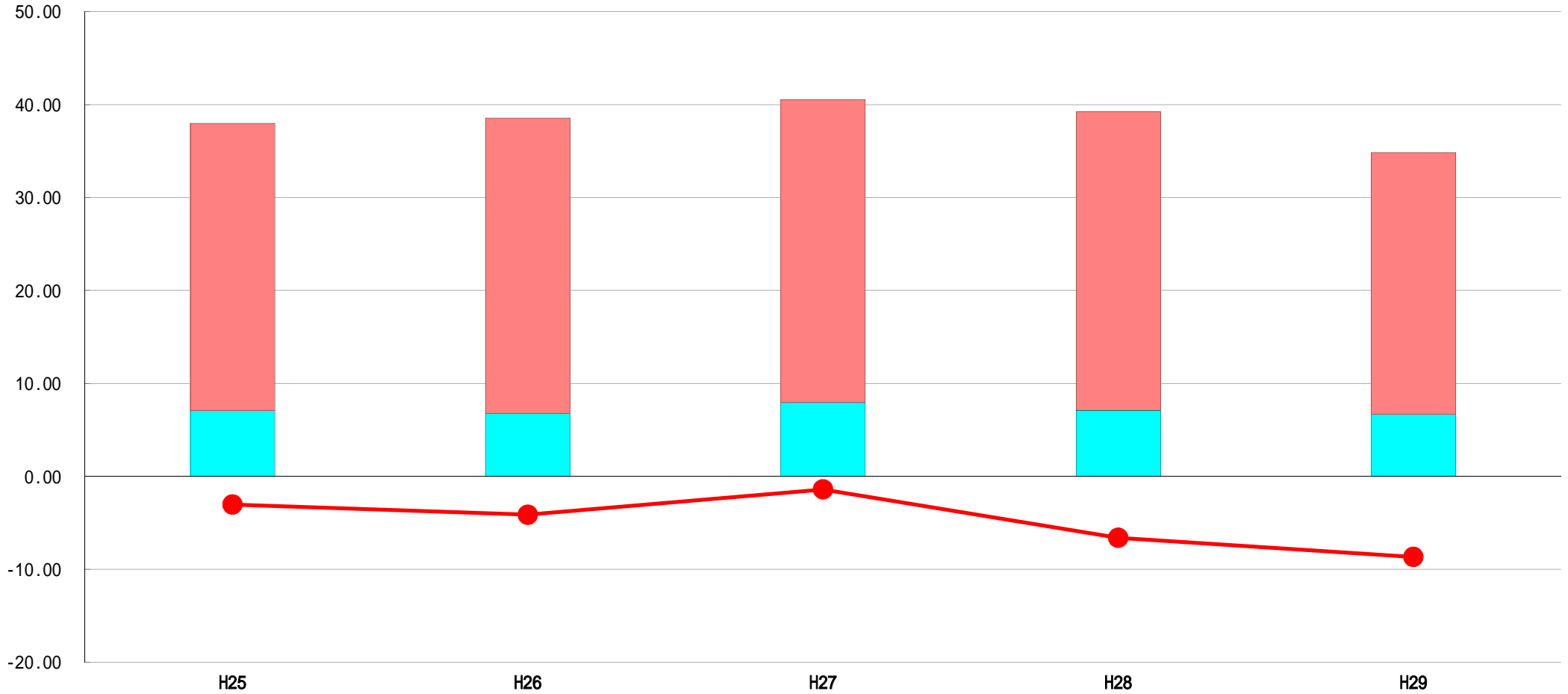
目的別歳出の分析概
 【議会費】議員数1名減による報酬の減などにより、前年度比 - 62円。 【総務費】民放ラジオ難聴解消支援事業や防犯LED化工事、ふるさと納税返戻品、めざみの里応援寄付基金積立などの増加により、前年度比+26,178円。 【民生費】福祉の里めざみ施設改修やすぎな作業所改修、さらに介護老人保健施設特別会計繰出金の増額などにより、前年度比+10,109円。 【衛生費】斎場改修工事に対する負担金や水道会計補助金、置賜広域行政事務組合負担金などの増加により、前年度比+5,570円。 【農林水産業費】担い手確保・経営強化支援事業補助金や環境集積協力金、草地畜産基礎整備事業補助金、木質バイオマス製造施設整備事業などの減額により、前年度比-7,339円。 【商工費】解析研究環境整備事業や屋台村「いいでら」整備事業などの増加により、前年度比+30,838円。 【土木費】除雪事業が大きく増加したものの、社会資本整備総合交付金事業などの減額により、前年度比-5,214円。 【消防費】防災行政無線更新や消防車両整備事業の減額などにより、前年度比-740円。 【教育費】第一小学校改築事業の収支建設が終了したことなどから大幅に減額し、前年度比-143,885円。 【災害復旧費】大規模な災害が発生しなかったものの豪雨災害等に対応したことから、前年度比+983円。 【公債費】大規模事業の償還終了により、前年度比-5,824円。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成29年度

山形県飯豊町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		30.89	31.79	32.59	32.11	28.14
実質収支額		7.10	6.76	7.93	7.11	6.71
実質単年度収支		3.03	4.12	1.40	6.61	8.66

分析欄

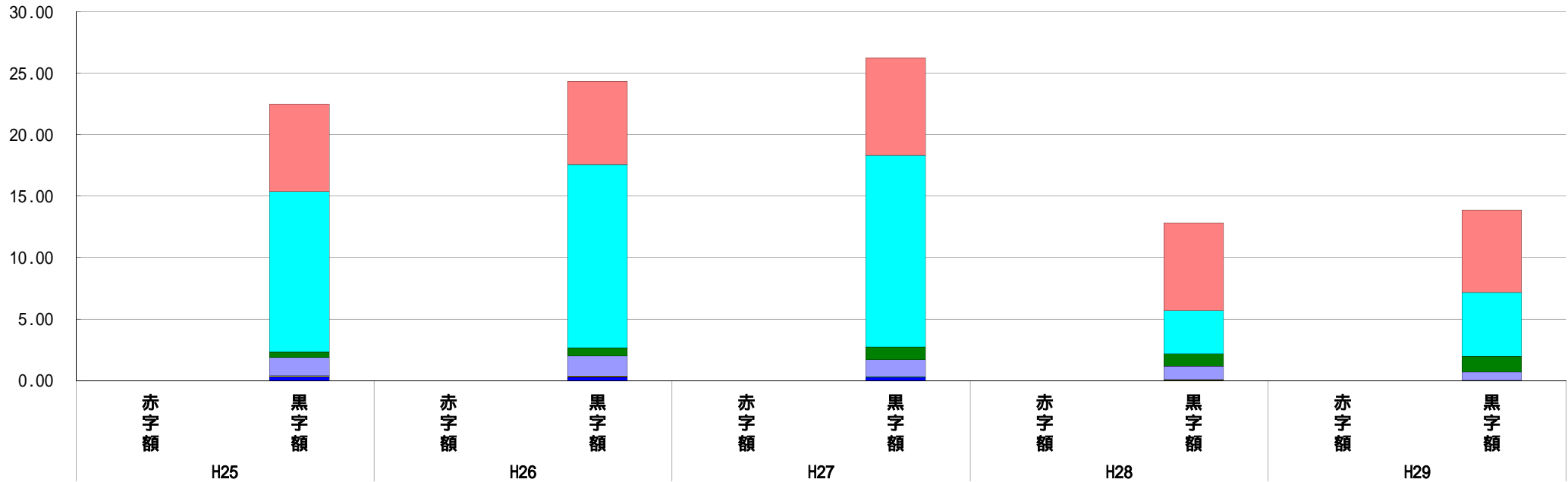
平成25年までは地域活性化に資する各種臨時交付金事業の創設や普通交付税の増額などを要因として、財政調整基金の取崩しを最小限に抑制することができたことなどから、財政状況は改善方向で推移してきた。しかし、平成27年度以降は大規模事業が続くことから、財政調整基金残高及び標準財政規模比は減少していく見込みである。また、実質単年度収支で赤字が続いており、財源基盤が脆弱で地方交付税頼みの財政構造に変わりはないため、地方交付税の動向には特に注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

山形県飯豊町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		7.09	6.76	7.92	7.11	6.70
水道事業会計		13.05	14.90	15.60	3.53	5.19
介護保険特別会計		0.44	0.65	1.03	1.03	1.30
国民健康保険特別会計		1.50	1.67	1.38	1.09	0.65
下水道事業特別会計		-	-	-	0.01	0.01
介護老人保健施設特別会計		0.05	0.06	0.00	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
訪問看護特別会計		0.02	0.01	0.01	0.03	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.31	0.27	0.30	-	-

分析欄

公営事業を含む全会計において、赤字はないため連結赤字比率はない。
 一般会計については、地方交付税や町税などの一般財源が減少しており、今後はさらに厳しい財政運営が想定される。
 水道事業会計においては、標準財政規模に対して大きな黒字となっていたが、平成28年度に中水源整備事業を実施したことなどから比率は下がっている。また、下水道事業特別会計や介護老人保健施設特別会計をはじめとした特別会計においては、一般会計からの多額の繰入れにより運営を行っている現状である。使用料・利用料等の見直しや効率的な事業の執行などにより、独立採算を原則とした事業運営に向けた取組みを検討していく必要がある。

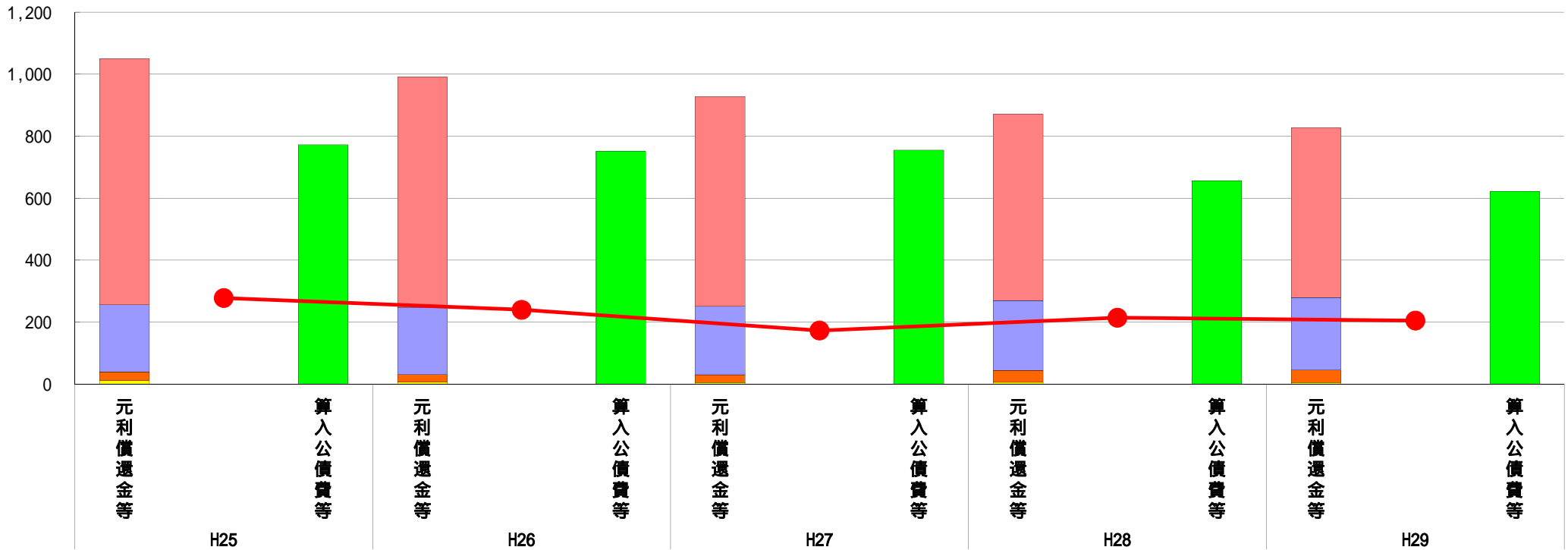
平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山形県飯豊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		794	742	677	601	547
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		216	216	221	225	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	25	25	38	41
	債務負担行為に基づく支出額		12	7	5	6	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		772	750	755	656	621
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		278	240	173	214	205

分析欄

これまで、大規模な投資事業を控えてきたこともあり、平成29年度の実質公債費比率は6.8%と着実に改善してきている。

今後は、近年実施してきた、第一小学校改築事業や新産業集積事業により、実質公債費比率は、上昇していくことが見込まれる。緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の抑制など堅実な財政運営に努める。

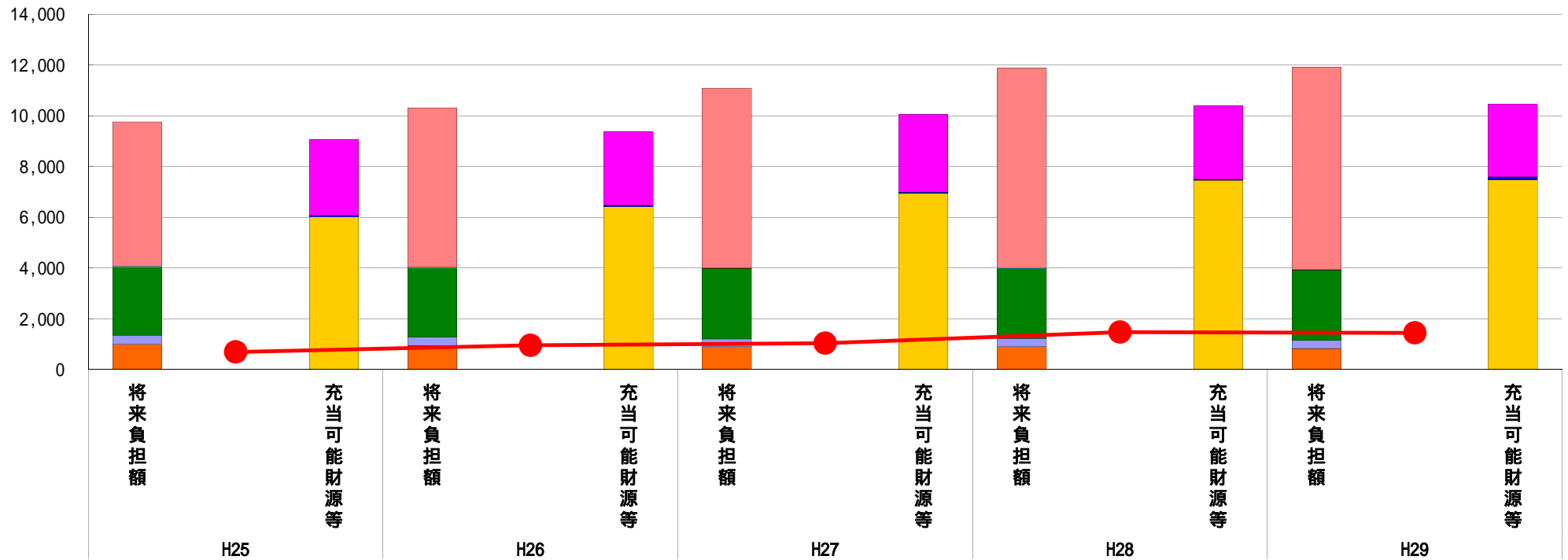
平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成29年度

山形県飯豊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,699	6,288	7,087	7,880	7,981
	債務負担行為に基づく支出予定額		35	28	23	14	10
	公営企業債等繰入見込額		2,679	2,729	2,772	2,754	2,780
	組合等負担等見込額		355	333	312	317	313
	退職手当負担見込額		996	942	895	905	829
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,999	2,898	3,067	2,898	2,863
	充当可能特定歳入		53	50	49	46	128
	基準財政需要額算入見込額		6,020	6,421	6,937	7,452	7,473
(A) - (B)	将来負担比率の分子		692	952	1,037	1,473	1,447

分析欄

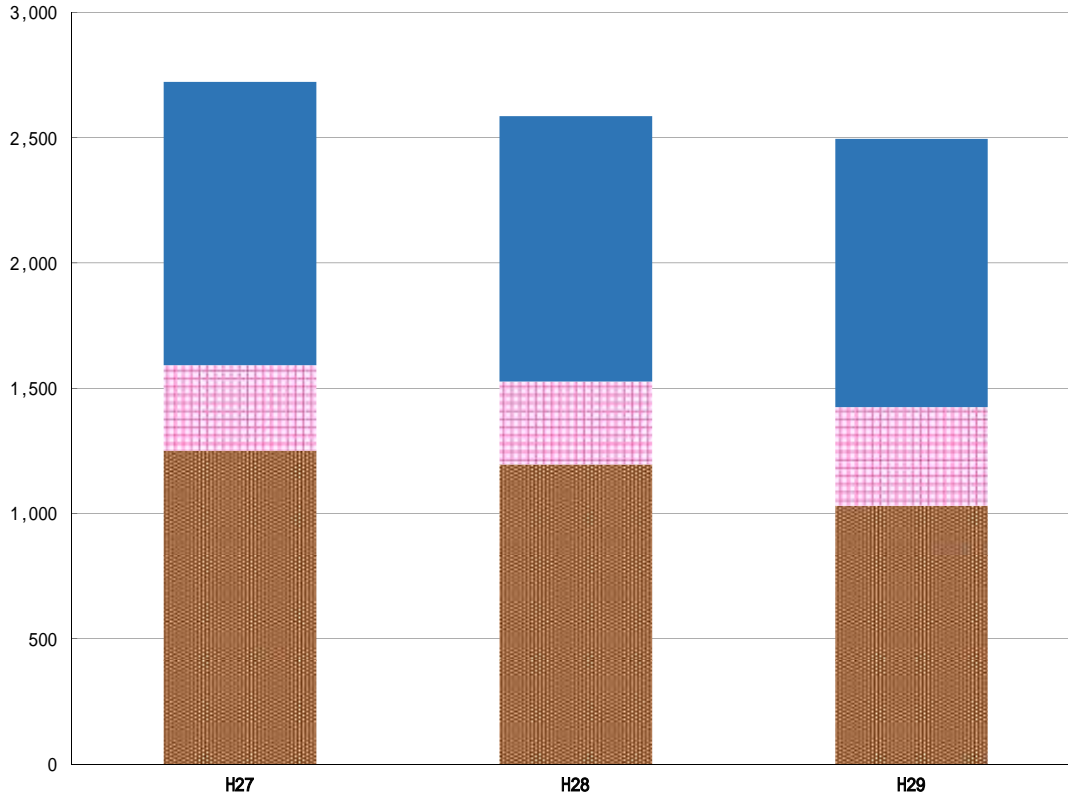
将来負担額については、平成26年度から平成28年度にかけて第一小学校改築事業、平成27年度には山形大学×EV飯豊研究センター整備事業を実施しており、地方債の現在高が大きく増加している。また、このことに伴い、充当可能財源等は、財政調整基金をはじめとする各種基金の取り崩しなどにより、充当可能基金は微減で推移している。

今後も、新産業集積事業(貸工場整備)や中学校大規模改修などを実施していくことから、地方債現在高の増加や基金の取崩しなどにより、将来負担比率の上昇していく見込である。

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金 減債基金 其他特定目的基金	財政調整基金	1,251	1,197	1,032
	減債基金	342	331	393
	其他特定目的基金	1,130	1,059	1,071
	公共施設整備基金	645	591	581
	地域福祉振興基金	301	283	268
	めざまの里応援寄附基金	60	60	100
	地域振興基金	74	71	68
スポーツ振興基金	50	49	48	
基金残高合計		2,723	2,587	2,495

平成29年度

山形県飯豊町

基金全体

（増減理由）

法人町民税の増収などにより財政調整基金に1億3千3百万円を積み立てた一方、公共施設の老朽化対策や地域振興等の事業への活用により、基金全体としては1億6千5百万円の減となった。

（今後の方針）

今後も大規模事業が予定されていることや、公共施設の老朽化対策や地域福祉や地域振興のため、引き続き、計画的に活用していく予定である。

財政調整基金

（増減理由）

景気の動向による町民税の変動や普通交付税の減少などの影響による財源不足により3億円を取り崩しを行い、歳計剰余金処分1億3千3百万円の積み立てを行った。

（今後の方針）

近年は大規模事業が続いていることもあり、今後も減少していく見込みである。長期的な視点で安定した財政運営を図っていくため、標準財政規模の10%程度を下回ることのないよう計画的な財政運営に努める。

減債基金

（増減理由）

農業集落排水事業等の元利償還のため8百万円を取り崩し、将来負担に備えて7千万円の積立てを行った。

（今後の方針）

近年の大規模事業の実施により、平成30年度から平成38年度にかけて、元利償還が毎年度増加していくため、残高は減少する見込みである。

其他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の整備・修繕
 地域福祉振興基金：地域の福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等
 地域振興基金：地域の資源活用や環境保全等、地域の特色を活かした事業の実施及び支援
 スポーツ振興基金：体育施設整備・生涯スポーツ推進
 めざまの里応援寄附基金：ふるさと納税（地域の特色を活かした活力あるまちづくりの推進、ふるさといいでの誇りにつながる事業の実施）
 交通遺児等支援基金：交通遺児等への支援

（増減理由）

毎年度、定住促進住宅使用料の一部を公共施設整備基金への積立を行う一方、公共施設の老朽化対策や地域福祉や地域振興のため、計画的に取崩し活用している。

（今後の方針）

今後も、定住促進住宅使用料の一部やふるさと納税を財源として、計画的に取崩し活用していく。